

第2日（3月3日）

1 渋谷英彦 議員（凌雲の会）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長

令和4年度 施政方針について～ 市民と共につくり未来へつなぐまちづくり ～  
新型コロナウイルス感染症による社会経済構造や人々の意識、価値観などが急激に変化しており、行政もこうした変化に柔軟に対応していく必要がある。こうした中、施政方針で令和4年度の市政運営の基本的な考え3点が示された。また、ダイヤモンド構想を反映した第6次総合計画第2期基本計画が策定されている。以下のことについて伺う。

(1) 市民の安心安全の確保について

ア 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「安心焼津スタイル」によりワクチン接種を実施しているが、追加接種（3回目）を迅速かつ適切に進めるための実施体制について伺う

イ 近年、地震や集中豪雨等の自然災害が全国各地で頻発しているが、津波・高潮対策及び、豪雨による浸水や土砂災害に備えるための治水対策について伺う

(2) 今後の市政運営について

ア 第2期基本計画では、「新たな日常への転換」「DXの推進」「人口減少対策」「SDGsの推進」の4つの視点を掲げ、複数のプロジェクトチームにより横断的に進めるとのことだが、具体的な取組について伺う

イ 令和4年度予算編成における市税等の歳入の状況及び、今後のコロナ禍における健全財政を維持していくための財政運営について伺う

(3) ダイヤモンド構想の「賑わい拠点」「いきいき拠点」の取組みについて

ア ターンクルこども館、市役所新庁舎が完成し、中心市街地の賑わいの核となる施設がオープンしたが、今後の駅前周辺の賑わいづくりの取組みについて伺う

イ 健康ゾーン構想と健康ゾーン整備事業の方向性について伺う

(4) 個別施策について

ア 水産業のDX化について、水産業の具体的な課題及び水産業のデジタル化への取組を伺う

イ 「日本一のさかなのまち」としてさらに発展していけるよう、市として焼津漁港の信頼回復に取り組むとのことであるが、今後の対応について伺う

ウ 国民健康保険の制度改正による国保の広域化に伴う保険料賦課方式の統一について、進捗状況を伺う

答弁を求める者 市長

施政方針中、感染症対策と焼津の信頼回復のために—新型コロナ対策とカツオ窃盗事件に関連して—

(1) 新型コロナウイルス感染対策に関して

一昨年6月と昨年9月にも新型コロナウイルス感染対策について質問したが、それら対策に大きな効果はないと思われる。それは、感染状況の推移を見て言えることだが、そもそも根本的なことが解っていないのではと考える。

解っている事実を分析し、初期段階からの考察を行えば、対策の要否の選択ができるかと判断する。施政方針で、正確な情報の把握と発信に努めるとしているので、市民の安全を願い質問する。

ア 市長の言う「安心焼津スタイル」についての説明と、他市との相違点、その特筆するものは何か

イ それに対しての効果の検証と判断はどうか

ウ 三密（最近では一密）を控える、マスク着用、アルコール消毒、公共施設の使用制限、飲食店への営業制限協力、ワクチン接種の推奨、不要不急の外出控え、イベントや会合等の縮小や中止など、広報されているものは多岐に渡るが、徹底されていると判断するか

エ そもそも、それらが有効なものと確証できるか

オ マスク、消毒、行動制限など、感染予防の呼びかけの中には、体の自己免疫力を弱めてしまうものが多いが、基本は自己免疫力を高めることなのでそれを優先し強力に訴えるべきではないか

カ 新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報の把握と発信に努めるとしているが、どこからどのように情報を収集し、だれにどのように発信するのか

キ ワクチン接種について、3回目と5歳児以上を積極的に行う方針か

ク 新型コロナワクチンmRNA接種に警鐘を鳴らしている医師等の情報を、どのように捉えているか

ケ 感染者と陽性者の定義はどうなっているのか

コ それぞれの状況分析から、新たな対応対策が考えられないか

サ 厚生省通達では、新型コロナ陽性者が死亡した場合、全てコロナ感染死とし報告、厳密な死因を問わないとしているが、厳密な死因調査はされないのか

(2) カツオ窃盗事件に関して

次に、焼津漁港を発端とした「カツオ窃盗事件」に関して。この事件は、焼津漁港のみならず当市自体の内外に対する信頼の失墜も招いているので、信頼回復のために焼津市がなすべき事と将来を見据えた漁港の在り方を伺う。

ア 事件の内容をどこまで把握しているか

イ その把握のための調査をしたか

ウ 漁協の「再発防止委員会」をどのように評価するか

エ 漁協の体制と組織が今のままで、体質改善ができると考えるか

オ 漁協の体制と組織が今のままで、信頼回復ができると考えるか

- カ 現状の焼津魚市場は、市場本来の機能を果たしていると考えるか
- キ 漁協組織を解体して再編成し、魚市場との分離や株式化の声もあるが、それをどのように捉えるか
- ク 焼津市として、漁協及び市の信頼回復にどのように取り組むか
- ケ 漁業を焼津市の基幹産業としているが、焼津のみならず全国規模、世界規模で漁業の将来性をどのように予測しているか
- コ 水産都市として維持するためには、育てる漁業への着手と水産研究基地化する必要があると考えるが、いかがか

3 深田ゆり子 議員（日本共産党市議会議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長、教育長、病院事業管理者

施政方針から： コロナから市民の命と暮らしを守り、「さかなの街やいづ」の信頼回復で、希望の持てる焼津市へ

(1) コロナ感染対策：医療・福祉・経済

ア ワクチン

65歳以上の3回目のコロナワクチン接種は、6カ月の前倒しとなったが、現役世代を含め64歳以下も前倒しが求められるがどうか

イ 抗原検査・PCR検査

国へ検査キットの供給を急ぐこと、県の無料PCR検査の継続を求め、保育園・幼稚園・小中学校において、希望者がいつでも検査が可能な体制を市独自で整備し、定期検査を実施することはどうか

ウ 事業者支援

商工団体と連携した創業・事業承継支援とはどのような支援か。また国の事業復活支援金の延長や、家賃補助の復活を求めている。さらに市独自に中小・小規模事業所や自営業者へ応援支援金等が求められるがどうか

エ 国保税軽減

新年度より未就学児がいる世帯に国保税の軽減を行なうということであるが内容を伺う。また医療費助成のように、市独自に高校生まで拡充する事が求められるがどうか

オ 新病院建設

新病院の建設において、経営体力の強化や病床規模の見直し等必要な検討を行うとしているが、どのように検討を行うのか。また病床数の削減はすべきでないと考えるがどうか

(2) 子ども・子育て支援・教育

ア 少人数学級

コロナ感染対応とオンライン授業の対応等学校現場は大変な事態である。先生を増やし30人学級など少人数学級の実現を

イ 学校トイレに生理用品

人権教育、ジェンダー平等につながる学校トイレへの生理用品の配置。全国88の地方自治体で学校トイレに生理用品を配置、試験的に配置、モデル校で実施、

など急速に広がっている（2022年1月19現在）。学校の個室トイレに、トイレットペーパー同様に生理用品の配置を求めたい

ウ 学校給食の充実

(ア) 学校給食の無料化の実施を

(イ) 給食センターの建て替えの際、公設の自校方式へ

エ ターントクルこども館

「ターントクルこども館」のプロモーションの内容を伺う。また、館内はゾーンや部屋ごとに靴を脱ぐため、小さいお子さんと保護者さんは大変。館内すべて靴を脱いで体験できるよう改善が求められるがどうか。また5市2町連携で近隣市町の方への割引の実施を

(3) 「さかなの街やいづ」信頼回復、米価暴落支援

ア 「さかなの街やいづ」信頼回復

(ア) 焼津漁港の信頼回復の具体的な取り組みとは

「焼津漁港での盗難事件について、、、市としても、焼津漁港の信頼回復に全力で取り組んでいく」としているが、具体的な取り組み内容を伺う

(イ) 正確な水揚金額と水揚水量を

「昨年の焼津漁港における、水揚金額は445億円で6年連続全国1位」とのことであるが、その基は焼津と小川の漁協水揚高統計である。今回の事件によって焼津漁港の統計は不正確だったのではないか。昨年の正確な水揚金額と水揚水量を伺う

(ウ) カツオも水産物流適正化法の対象魚種に

現在水産庁は、アワビとナマコで「水産物流適正化法」を準備している。適正化法では「トレーサビリティ」を追わなくてもタグ（番号）が付いていないだけで、流通業者どうしで相互に監視するシステムとなり有効。カツオも対象にすることを求めることはどうか

(エ) 第三者の監視を

水揚げの際どこの国でもやっている第三者の監視が必要である。水産庁の人員を増やし対応することが求められているがどうか

(オ) 資源管理

中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC：目的はマグロやカツオなどを主とした持続可能な漁業管理）が主張するように、国際資源管理を進める必要がある。日本は日本近海にカツオがきていないから獲るのを控えることを国際的に主張しているが、肝心の近海のカツオの漁獲量把握が今疑われている。国内だけでなく、国際的にも正確な漁獲量の把握と適正な資源管理を行う必要があるのではないか

(カ) 再発防止委員会に県及び水産庁の職員を

焼津漁業協同組合再発防止委員会が開催されているが、漁港を監督する権限は県であり、世界の海で漁をするカツオ・マグロ漁船を監督する権限は水産庁にある。水産物流の透明化や第三の監視、及び資源管理推進のために、再発防止委員会には、県及び水産庁の職員が入ることが求められるがどうか

イ 米価暴落支援

2021年産の米価が大幅に下落し、山形県や埼玉県内では稲作農家への助成を实

施する自治体が増えている。本市も影響を受けている農家への助成の支援はどうか

(4) 核兵器廃絶の取り組み

締約国会議オブザーバー参加

施政方針に核兵器廃絶への取り組みがないが、外した理由を伺う。また、今年  
は3月に予定されていた核兵器禁止条約の締約国会議がコロナ感染拡大により延  
長されるが、署名・批准していない国のオブザーバー参加を認めている。既にNATO  
加盟国のノルウェー、ドイツがオブザーバー参加を決めている。日本政府もオブ  
ザーバー参加するよう、国への働きかけが求められるがどうか

(5) ジェンダー平等・W i - F i 等

ア ジェンダー平等、性の多様性の尊重

男女共同参画社会の形成に向けた具体的な取り組みを伺う。また性の多様性の  
尊重への取り組みはどうか

イ 公共施設のW i - F i

公民館のW i - F i の利用時間の充実、指定管理者の公共施設のW i - F i の  
設置拡充はどうか

ウ アトレと大井川庁舎のトイレの洋式化

アトレ庁舎と大井川庁舎の改修工事と合わせ、トイレの和式を洋式化にする工  
事が求められるがどうか

4 鈴木浩己 議員 (公明党議員団) (質問方式 一括)

答弁を求める者 市長、教育長

市長施政方針について

(1) 令和4年度予算編成について伺う

市政運営の基本的な考えとして、第1に市民の安心・安全と捉え、特に新型コロナ  
ウイルス感染症への対応、第2として市政運営の目標を「総観」「総力」「総合力」  
「総働」として、様々な行政課題に取り組み、明るさと活力ある焼津市を目指すとし  
ている。新年度は新型コロナウイルス感染症を乗り越えて、市民と共につくり未来へ  
繋ぐまちづくりを力強く進める「未来共創予算」とされている。新年度は第6次焼津  
市総合計画第2期基本計画がスタートする。第2期基本計画の目標達成に向けて、市  
政運営に対する基本的な考えの第3として、施策横断的な視点として「新たな日常へ  
の転換」「DXの推進」「人口減少対策」「SDGsの推進」を掲げている。以下、  
4つの視点それぞれの取り組みを伺う

ア 新たな日常への転換

イ DXの推進

ウ 人口減少対策

エ SDGsの推進

(2) 第6次総合計画の施策について伺う

ア 健康・医療・福祉分野

(ア) 結婚から出産、子育てまでの切れ目のない支援のさらなる充実として、県内

自治体として初の妊産婦特定医療費助成制度が創設される。制度の概要などを伺う

- (イ) 子宮頸がん予防ワクチン定期接種の積極的勧奨再開に向けて、これまでの情報提供実績とこれからの取り組みについて伺う
- (ウ) 家庭ごみをごみステーションに出すことが困難な高齢者や障がい者を対象に、ごみ出しを支援するサービスを導入する考えはあるか伺う

#### イ 子育て・教育分野

- (ア) 出会い結婚サポート事業では、これまで成婚につながる実績も出ているが、新年度は県内全市町が参画している「ふじのくに結婚応援協議会」のビッグデータを活用したマッチングシステムの導入やイベント開催の取り組みが予定されている。本市として、これまで以上に若者世帯の定住や出生に繋がることを期待するが、事業概要や目標設定について伺う
- (イ) ヤングケアラーの支援として課題になるのが、福祉部局、教育部局など、組織の横断的な調整となるが、ヤングケアラーの支援は様々な観点から行う必要がある。本市はどのように取り組むか伺う
- (ウ) 放課後学習支援教室（ステップアップ教室）が新年度には全小学校での実施となり、中学校のサマーステップアップ教室も全校での実施予定となり大変ありがたい。これまでの同事業の実績とICTの活用など今後の取り組みについて伺う
- (エ) コミュニティースクールへの取り組みとして、新年度は大富中、港中、大井川中学校区での実施となり、複数小学校が一中学校の枠組みとしての取り組みとなるが準備状況等はどうか伺う

#### ウ 防災・都市・環境分野

- (ア) 住宅の耐震改修促進の一環として、令和2年11月よりコロナ禍で避難所での新型コロナウイルス感染リスクが懸念される中で、在宅避難を促進させるための耐震改修工事費補助金を増額したが、住宅の耐震改修促進の現状と今後の取り組みについて伺う
- (イ) 大井川地区のデマンドタクシーの導入に向けて、市民の生活の足はどのように変わるか。また、今後のバス事業の財政見通しを伺う
- (ウ) カーボンニュートラル推進に向けて、公用車へのEV（電気自動車）導入や再生可能エネルギーへの転換についてどう考えているか伺う

#### エ DX推進分野

新年度より、電子申請が111の行政手続きが開始され、公共施設の予約システムも令和4年度中には開始される。電子申請の概要と今後の申請項目の拡充について伺う